

平成 27 年 2 月 13 日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 26 年度第 3 四半期業績概要

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 佐藤 恵)の平成 26 年度第 3 四半期(平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)の業績について、以下の通りお知らせします。

■業績指標(新契約高、新契約年換算保険料)

本年度に販売開始した「介護保障付終身保険」^{*1}等の死亡保障商品を中心に、新商品「リタイアメント・インカム プラス(豪ドル建)」^{*2}、「医療保険(14)」^{*2}の販売が堅調に推移し、個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は、2兆4,448億円(前年同期比2.0%増)、個人保険新契約年換算保険料は638億円(前年同期比10.9%増)となりました。

*1 … 平成 26 年 4 月販売開始

*2 … 平成 26 年 10 月販売開始

■規模指標(保有契約高、保有契約年換算保険料、総資産)

個人保険の保有契約高は35兆3,398億円(前年度末比1.7%増)、個人保険保有契約年換算保険料は9,449億円(前年度末比2.7%増)、総資産は11兆716億円(前年度末比7.3%増)とそれぞれ増加しました。

■収益指標(基礎利益、保険料等収入、四半期純利益)

運用収益の増加により、基礎利益は前年同期に比べ8.1%増加し852億円となりました。

保険料等収入は前年同期比2.0%増の1兆405億円となり、四半期純利益は537億円(前年同期比1.6%減)となりました。

■健全性指標(ソルベンシー・マージン比率)

経営の健全性を示す1つの指標であるソルベンシー・マージン比率は、期中に1,117億円の自己株式の取得及び消却を行ったこともあり、前年度末比64.2ポイント減の872.5%となりましたが、引き続き十分な支払い余力を確保しています。

平成 26 年度第 3 四半期 主要指標

■ 新契約高	2 兆 4,448 億円	(前年同期比 2.0%増)
■ 新契約年換算保険料	638 億円	(前年同期比 10.9%増)
■ 保有契約高	35 兆 3,398 億円	(前年度末比 1.7%増)
■ 保有契約年換算保険料	9,449 億円	(前年度末比 2.7%増)
■ 総資産	11 兆 716 億円	(前年度末比 7.3%増)
■ 基礎利益	852 億円	(前年同期比 8.1%増)
■ 保険料等収入	1 兆 405 億円	(前年同期比 2.0%増)
■ 四半期純利益	537 億円	(前年同期比 1.6%減)
■ ソルベンシー・マージン比率	872.5%	(前年度末比 64.2 ポイント減)

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

添付:

- ① 平成 26 年度第 3 四半期報告
- ② 参考資料:証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況



平成26年度第3四半期報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 佐藤 恵)の
平成26年度第3四半期(4月1日～12月31日)の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	2 ページ
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3 ページ
3. 四半期貸借対照表	5 ページ
4. 四半期損益計算書	6 ページ
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	10 ページ
6. ソルベンシー・マージン比率	11 ページ
7. 特別勘定の状況	12 ページ
8. 保険会社及びその子会社等の状況	13 ページ

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	5,907	31,916,815	5,818	98.5	32,491,123	101.8
個 人 年 金 保 険	930	2,835,367	882	94.9	2,848,750	100.5
小 計	6,837	34,752,183	6,700	98.0	35,339,873	101.7
団 体 保 険	-	3,868,868	-	-	3,433,514	88.7
団 体 年 金 保 険	-	250,893	-	-	239,413	95.4

- 注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成25年度第3四半期累計期間				平成26年度第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	289	2,268,641	2,268,641	-	292	100.9	2,286,967	100.8	2,286,967	-
個 人 年 金 保 険	34	129,169	129,169	-	38	110.7	157,915	122.3	157,915	-
小 計	324	2,397,811	2,397,811	-	330	101.9	2,444,882	102.0	2,444,882	-
団 体 保 険	-	7,720	7,720	-	-	-	2,163	28.0	2,163	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	654,326	677,443	103.5
個 人 年 金 保 険	265,443	267,527	100.8
合 計	919,769	944,970	102.7
うち医療保障・生前給付保障等	211,706	210,842	99.6

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度第3四半期累計期間	平成26年度第3四半期累計期間	
		前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	44,214	47,628	107.7
個 人 年 金 保 険	13,343	16,191	121.3
合 計	57,557	63,820	110.9
うち医療保障・生前給付保障等	8,171	12,091	148.0

- 注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

1) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	130,908	1.3	122,885	1.1
買 入 金 銭 債 権	70,326	0.7	61,740	0.6
有 価 証 券	9,106,594	88.5	9,670,677	87.5
公 社 債	4,778,745	46.4	4,572,140	41.4
株 式	221,410	2.2	164,657	1.5
外 国 証 券	4,012,964	39.0	4,830,645	43.7
公 社 債	3,961,975	38.5	4,757,347	43.1
株 式 等	50,989	0.5	73,297	0.7
そ の 他 の 証 券	93,473	0.9	103,234	0.9
貸 付 金	600,550	5.8	801,951	7.3
不 動 産	74,015	0.7	73,510	0.7
繰 延 税 金 資 産	60,681	0.6	46,430	0.4
そ の 他	251,318	2.4	270,338	2.4
貸 倒 引 当 金	△ 1,307	△ 0.0	△ 1,483	△ 0.0
合 計	10,293,087	100.0	11,046,051	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,060,037	39.4	5,090,859	46.1

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	249,411	260,452	11,041	12,515	△1,473	230,921	243,593	12,671	12,671	-
責任準備金対応債券	6,687,933	7,160,755	472,822	496,419	△23,596	7,138,730	8,028,023	889,293	892,270	△2,977
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,954,637	2,099,304	142,318	151,771	△9,453	2,102,124	2,299,927	196,559	205,322	△8,762
公 社 債	708,490	745,423	36,932	37,009	△76	592,592	644,033	51,441	51,441	△0
株 式	89,205	132,127	42,921	43,120	△199	86,007	147,238	61,231	61,496	△264
外 国 証 券	1,095,326	1,145,438	47,763	56,726	△8,963	1,364,559	1,421,053	55,250	63,741	△8,491
公 社 債	1,054,790	1,103,549	46,410	55,308	△8,898	1,299,905	1,355,288	54,138	62,444	△8,306
株 式 等	40,536	41,889	1,352	1,417	△65	64,653	65,765	1,111	1,296	△184
その他の証券	37,540	51,584	14,043	14,204	△160	37,711	65,346	27,634	27,634	-
買入金銭債権	24,073	24,730	656	710	△53	21,254	22,255	1,001	1,007	△6
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8,891,981	9,520,512	626,181	660,706	△34,524	9,471,776	10,571,544	1,098,524	1,110,264	△11,740
公 社 債	4,741,812	5,127,541	385,728	386,293	△565	4,520,699	5,138,305	617,606	617,607	△0
株 式	89,205	132,127	42,921	43,120	△199	86,007	147,238	61,231	61,496	△264
外 国 証 券	3,953,752	4,136,188	180,087	213,598	△33,510	4,766,618	5,155,901	388,039	399,507	△11,467
公 社 債	3,913,215	4,094,299	178,734	212,180	△33,445	4,701,965	5,090,136	386,927	398,210	△11,282
株 式 等	40,536	41,889	1,352	1,417	△65	64,653	65,765	1,111	1,296	△184
その他の証券	37,540	51,584	14,043	14,204	△160	37,711	65,346	27,634	27,634	-
買入金銭債権	69,669	73,070	3,401	3,489	△88	60,739	64,751	4,011	4,018	△6
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱われることが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成25年度末及び平成26年度第3四半期会計期間末とも「金銭の信託」は保有していません。

3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成25年度末 △2,349百万円及び、平成26年度第3四半期会計期間末 △1,243百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,098	43,285
その他有価証券	95,848	18,471
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	72,374	509
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	-	-
その他	23,474	17,962
合 計	138,947	61,756

3) 金銭の信託の時価情報

平成25年度末及び平成26年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		131,492	123,469
買入金銭債権		70,326	61,740
有価証券		9,129,786	9,695,636
(うち国債)	(3,552,837)	(3,434,612)
(うち地方債)	(114,080)	(78,988)
(うち社債)	(1,119,553)	(1,066,675)
(うち株式)	(226,181)	(169,615)
(うち外国証券)	(4,016,945)	(4,834,965)
貸付金		600,550	801,951
保険約款貸付		73,926	77,772
一般貸付		526,623	724,178
有形固定資産		79,164	78,721
無形固定資産		114,209	111,632
再保険		4,948	11,998
その他の資産		127,177	141,597
繰延税金資産		60,681	46,430
貸倒引当金		△ 1,307	△ 1,483
資産の部合計		10,317,028	11,071,694

科目	期別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		9,399,738	10,071,808
支払準備金		53,110	51,475
責任準備金		9,305,449	9,979,956
契約者配当準備金		41,179	40,376
再保険		9,990	20,977
その他の負債		272,145	401,329
未払法人税等		1,988	13,560
リース債務		3,222	3,054
資産除去債務		1,425	1,391
その他の負債		265,508	383,323
退職給付引当金		57,164	62,117
役員退職慰労引当金		335	384
特別法上の準備金		98,667	103,158
価格変動準備金		98,667	103,158
負債の部合計		9,838,041	10,659,775

(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		229,668	93,662
資本準備金		30,570	35,429
その他資本剰余金		199,098	58,233
利益剰余金		73,957	109,761
利益準備金		2,736	5,478
その他利益剰余金		71,221	104,282
不動産圧縮積立金		975	975
繰越利益剰余金		70,246	103,306
株主資本合計		379,126	278,924
その他有価証券評価差額金		101,443	139,105
繰延ヘッジ損益		△ 1,582	△ 6,110
評価・換算差額等合計		99,860	132,994
純資産の部合計		478,987	411,918
負債及び純資産の部合計		10,317,028	11,071,694

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度 第3四半期累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで〕	平成26年度 第3四半期累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		1,584,764	1,908,510
保険料等収入		1,019,621	1,040,517
(うち保険料)	(995,803)	(1,011,765)
資産運用収益		548,249	858,176
(うち利息及び配当金等収入)	(216,313)	(250,733)
(うち有価証券売却益)	(19,183)	(11,667)
(うち為替差益)	(304,925)	(585,666)
(うち特別勘定資産運用益)	(3,609)	(3,194)
その他経常収益		16,893	9,816
(うち支払備金戻入額)	(5,545)	(1,634)
経常費用		1,488,502	1,801,440
保険金等支払金		767,042	741,824
(うち保険金)	(171,052)	(164,359)
(うち年金)	(83,467)	(81,682)
(うち給付金)	(135,897)	(138,543)
(うち解約返戻金)	(291,640)	(283,695)
(うちその他返戻金)	(16,811)	(12,602)
責任準備金等繰入額		417,458	674,533
責任準備金繰入額		417,429	674,507
契約者配当金積立利息繰入額		28	26
資産運用費用		128,162	202,531
(うち支払利息)	(4,171)	(3,941)
(うち有価証券売却損)	(8,152)	(724)
(うち有価証券評価損)	(4,238)	(523)
(うち金融派生商品費用)	(108,265)	(193,857)
事業費用		136,112	137,978
その他経常費用		39,726	44,572
経常利益		96,261	107,069
特別利益		4,553	224
固定資産等処分益		4,536	221
その他特別利益		17	2
特別損失		4,865	8,478
固定資産等処分損		826	213
減損損失		96	17
価格変動準備金繰入額		3,857	4,491
その他特別損失		85	3,755
契約者配当準備金繰入額		11,990	19,497
税引前四半期純利益		83,960	79,317
法人税及び住民税		4,361	23,759
法人税等調整額		24,972	1,800
法人税等合計		29,333	25,560
四半期純利益		54,626	53,757

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、12月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期から5年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年 |
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第3四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
 なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期累計期間に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
 なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,761百万円積み立てております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。

2. 会計上の変更

第1四半期会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当第3四半期累計期間の期首の利益剰余金が4,240百万円減少しております。また、当第3四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益は367百万円増加しております。

3. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当第3四半期会計期間末残高の総額は31,897百万円です。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	41,179 百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	20,326 百万円
利息による増加等	26 百万円
契約者配当準備金繰入額	19,497 百万円
当第3四半期会計期間末現在高	40,376 百万円

5. 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,500	229,668	73,957	-	379,126
会計方針の変更による累積的影響額			△4,240		△4,240
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,500	229,668	69,717	-	374,886
当第3四半期会計期間末までの変動額					
剰余金の配当		△24,293	△13,713		△38,006
四半期純利益			53,757		53,757
自己株式の取得				* △111,712	△111,712
自己株式の消却		△111,712		* 111,712	-
当第3四半期会計期間末までの変動額合計	-	△136,005	40,043	-	△95,961
当第3四半期会計期間末残高	75,500	93,662	109,761	-	278,924

*平成26年8月21日に、優先株式を76,712百万円で取得し、取得日と同日付で消却しております。また、平成26年12月8日に、優先株式を34,999百万円で取得し、取得日と同日付で消却しております。

6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（四半期損益計算書関係）

- 1株当たりの四半期純利益は24,550円72銭であります。
- その他特別損失の主なものは、合併により引き受けた借入金の返済額と当該借入金の帳簿価額との差額3,742百万円であります。
- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成25年度 第3四半期累計期間	平成26年度 第3四半期累計期間
基礎利益	A	78,823	85,224
キャピタル収益		327,279	602,514
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		19,183	11,667
金融派生商品収益		-	-
為替差益		304,925	585,666
その他キャピタル収益		3,171	5,180
キャピタル費用		312,249	590,855
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		8,152	724
有価証券評価損		4,238	523
金融派生商品費用		108,265	193,857
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		191,592	395,749
キャピタル損益	B	15,030	11,659
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	93,854	96,883
臨時収益		7,653	19,681
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		247	-
その他臨時収益		7,406	19,681
臨時費用		5,246	9,495
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		5,246	9,428
個別貸倒引当金繰入額		-	32
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		-	34
臨時損益	C	2,407	10,185
経常利益	A+B+C	96,261	107,069

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

		平成25年度 第3四半期累計期間	平成26年度 第3四半期累計期間
その他基礎収益		-	-
その他基礎費用		-	-
その他キャピタル収益		3,171	5,180
その他運用収益のうちキャピタル収益		583	360
有価証券償還益のうちキャピタル収益		2,587	4,819
その他キャピタル費用		191,592	395,749
その他運用費用のうちキャピタル費用		23	1
有価証券償還損のうちキャピタル費用		247	550
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額		191,321	395,197
その他臨時収益		7,406	19,681
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		594	486
市場価格調整による責任準備金戻入額		6,811	-
優先株式未払配当金の一時受取		-	19,195
その他臨時費用		-	34
市場価格調整による責任準備金積増額		-	34

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,078,418	1,086,897
資本金等	341,119	278,924
価格変動準備金	98,667	103,158
危険準備金	97,265	106,693
一般貸倒引当金	662	919
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	129,278	177,877
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	12,873	12,799
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	261,826	264,222
負債性資本調達手段等	141,955	126,697
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 31,909	△ 31,909
その他	26,678	47,513
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	230,244	249,134
保険リスク相当額 R_1	24,601	23,885
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,552	9,426
予定利率リスク相当額 R_2	51,043	55,706
最低保証リスク相当額 R_7	369	337
資産運用リスク相当額 R_3	171,092	185,309
経営管理リスク相当額 R_4	5,133	5,493
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	936.7%	872.5%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

7. 特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	15,729		17,357	
個 人 変 額 年 金 保 険	5,394		5,437	
団 体 年 金 保 険	3,023		3,036	
特 別 勘 定 計	24,147		25,831	

2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	51	218	45	201
変 額 保 険 (終 身 型)	5,535	18,948	5,230	18,873
合 計	5,586	19,167	5,275	19,074

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	557	1,840	457	1,478

8. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成25年度 第3四半期連結累計期間	平成26年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	1,592,959	1,930,914
経常利益	97,539	104,977
四半期純利益	56,746	59,164
四半期包括利益	44,267	92,474

項目	平成25年度末	平成26年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	10,507,559	11,261,552
連結ソルベンシー・マージン比率	954.8%	897.7%

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度末 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		152,326	143,334
買入金銭債権		70,326	61,740
金銭の信託		1,795	1,911
有価証券		9,252,256	9,825,959
貸付金		554,541	756,536
有形固定資産		168,079	167,114
無形固定資産		116,409	114,272
再保険		1,575	1,542
その他の資産		128,945	143,478
退職給付に係る資産		1,947	133
繰延税金資産		60,598	46,947
貸倒引当金		△ 1,243	△ 1,419
資産の部合計		10,507,559	11,261,552
(負債の部)			
保険契約準備金		9,522,491	10,198,639
支払準備金		56,692	54,828
責任準備金		9,426,852	10,107,721
契約者配当準備金		38,946	36,089
再保険借		1,620	1,530
その他の負債		290,981	421,962
退職給付に係る負債		58,341	62,382
役員退職慰労引当金		335	384
特別法上の準備金		98,833	103,349
価格変動準備金		98,833	103,349
負債の部合計		9,972,604	10,788,248
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		229,668	93,662
利益剰余金		100,994	142,038
株主資本合計		406,162	311,201
その他有価証券評価差額金		101,648	139,700
繰延ヘッジ損益		△ 1,582	△ 6,110
退職給付に係る調整累計額		1,648	1,217
その他の包括利益累計額合計		101,714	134,807
少数株主持分		27,077	27,294
純資産の部合計		534,954	473,303
負債及び純資産の部合計		10,507,559	11,261,552

4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度 第3四半期連結累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで〕	平成26年度 第3四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		1,592,959	1,930,914
保険料等収入		1,023,453	1,058,033
資産運用収益		552,378	863,195
(うち利息及び配当金等収入)	(218,655)	(253,176)
(うち有価証券売却益)	(19,410)	(11,998)
(うち為替差益)	(305,091)	(585,665)
(うち特別勘定資産運用益)	(5,003)	(5,440)
その他経常収益		17,127	9,686
(うち支払備金戻入額)	(6,086)	(1,863)
経常費用		1,495,420	1,825,937
保険金等支払金		780,230	753,976
(うち保険金)	(179,407)	(170,235)
(うち年金)	(84,223)	(82,917)
(うち給付金)	(136,710)	(139,334)
(うち解約返戻金)	(330,600)	(337,747)
責任準備金等繰入額		408,669	680,894
責任準備金繰入額		408,640	680,868
契約者配当金積立利息繰入額		28	26
資産運用費用		129,710	204,122
(うち支払利息)	(4,508)	(4,277)
(うち有価証券売却損)	(8,152)	(724)
(うち有価証券評価損)	(4,238)	(523)
(うち金融派生商品費用)	(108,265)	(193,857)
事業費		157,854	165,083
その他経常費用		18,955	21,861
経常利益		97,539	104,977
特別利益		4,553	224
固定資産等処分益		4,536	221
その他特別利益		17	2
特別損失		4,900	8,507
固定資産等処分損		836	217
減損損失		96	17
価格変動準備金繰入額		3,882	4,515
その他特別損失		85	3,755
契約者配当準備金繰入額		9,730	9,394
税金等調整前四半期純利益		87,462	87,299
法人税及び住民税等		4,476	26,695
法人税等調整額		26,017	1,221
法人税等合計		30,494	27,917
少数株主損益調整前四半期純利益		56,967	59,381
少数株主利益		220	217
四半期純利益		56,746	59,164

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度 第3四半期連結累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで〕	平成26年度 第3四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純利益		56,967	59,381
その他の包括利益		△ 12,700	33,092
その他有価証券評価差額金		△ 11,925	38,052
繰延ヘッジ損益		△ 775	△ 4,528
退職給付に係る調整額		-	△ 431
四半期包括利益		44,267	92,474
親会社株主に係る四半期包括利益		44,046	92,257
少数株主に係る四半期包括利益		220	217

重要な変更はありません。

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、親会社の外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、12月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は648百万円であります。

- (7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期末における見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|----------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度より5年～10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年もしくは発生年度における一括費用処理 |
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期連結累計期間に費用処理しております。
- (12) 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,761百万円積み立てております。

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け872百万円を積み立てております。

2. 会計上の変更

第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が4,406百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は359百万円増加しております。

3. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当第3四半期連結会計期間末残高の総額は31,897百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	38,946 百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	12,277 百万円
利息による増加等	26 百万円
契約者配当準備金繰入額	9,394 百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	36,089 百万円

5. 配当金支払額

平成26年6月25日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

・優先株式Aの配当に関する事項

配当金の総額	1,350百万円
1株当たり配当額	22,500円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	32,157百万円
1株当たり配当額	182,453円20銭
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Cの配当に関する事項

配当金の総額	167百万円
1株当たり配当額	32,170円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Eの配当に関する事項

配当金の総額	91百万円
1株当たり配当額	64,612円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Gの配当に関する事項

配当金の総額	2,650百万円
1株当たり配当額	500,000円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

・優先株式Hの配当に関する事項

配当金の総額	1,590百万円
1株当たり配当額	125,000円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月25日

6. 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計期間期首残高	75,500	229,668	100,994	-	406,162
会計方針の変更による累積的影響額			△4,406		△4,406
会計方針の変更を反映した当連結会計期間期首残高	75,500	229,668	96,587	-	401,756
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当		△24,293	△13,713		△38,006
四半期純利益			59,164		59,164
自己株式の取得				* △111,712	△111,712
自己株式の消却		△111,712		* 111,712	-
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	△136,005	45,450	-	△90,554
当第3四半期連結会計期間末残高	75,500	93,662	142,038	-	311,201

*平成26年8月21日に、優先株式を76,712百万円で取得し、取得日と同日付で消却しております。また、平成26年12月8日に、優先株式を34,999百万円で取得し、取得日と同日付で消却しております。

7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（四半期連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの四半期純利益は、27,124円43銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は5,281百万円、のれんの償却額は4,640百万円であります。
3. その他特別損失の主なものは、合併により引き受けた借入金の返済額と当該借入金の帳簿価額との差額3,742百万円であります。
4. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第3四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,068,917	1,090,192
資本金等	291,219	239,122
価格変動準備金	98,833	103,349
危険準備金	98,002	107,488
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	590	849
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	129,545	178,650
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,928	△ 2,771
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	2,401	1,775
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	262,698	265,242
負債性資本調達手段等	151,955	136,697
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 0	△ 0
その他	36,599	59,789
リスクの合計額		
$\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6^2 + R_8^2 + R_9^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_5$ (B)	223,892	242,874
保険リスク相当額 R_1	24,739	24,060
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,615	9,485
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	51,054	55,716
最低保証リスク相当額 R_7	369	337
資産運用リスク相当額 R_3	164,745	179,066
経営管理リスク相当額 R_4	5,010	5,373
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	954.8%	897.7%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	79,329	87,718
資本金等	42,360	47,657
価格変動準備金	165	190
危険準備金	737	794
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	272	781
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	872	1,019
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	9,920	12,275
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	19,691	22,792
保険リスク相当額 R_1	162	187
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	63	58
予定利率リスク相当額 R_2	10	10
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	19,288	22,328
経営管理リスク相当額 R_4	390	451
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	805.7%	769.7%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業、信用保証事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況〔平成26年度第3四半期〕

※本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

① サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	平成26年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	33	13	5
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	33	13	5
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

II. サブプライム以外の証券化商品等への投資

1. 投資状況

① 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	平成26年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	804	10	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他*1	804	10	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1: うち721億円は匿名組合への出資及びSPEsへの貸付です。
なお、投資先には米国サブプライム・Alt-A・CDOへの投資はございません。

② 債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	平成26年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	673	0	4
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CLO	670	△ 2	4
シニア	670	△ 2	-
メザニン	-	-	4
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	2	2	-
シニア	-	-	-
メザニン	2	2	-
エクイティ	-	-	-

③ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	平成26年度第3四半期末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成26年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS) * ¹	357	508	14	3
日本	-	0	-	3
米国	341	490	10	-
欧州	1	2	0	0
英国	7	6	2	0
その他	7	8	0	-

*1: その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の含み損益 △12億円を含んでいます。

④ 住宅ローン債権担保証券 (RMBS)

(単位:億円)

	平成26年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン担保証券 (RMBS) *1	2,466	163	0
日本 *2	1,664	98	-
米国 *3	751	39	0
欧州	11	3	-
英国	35	20	0
その他	1	0	-

*1: 住宅ローン債権担保証券 (RMBS) にモーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券 (CMO) を含めて表示しております。

*2: うち961億円は住宅金融支援機構 (旧住宅金融公庫) の発行するMBSです。

*3: うち691億円は、米国の政府抵当金庫 (ジニーメイ)、連邦抵当金庫 (ファニーメイ) 及び連邦住宅貸付抵当公社 (フレディーマック) といった米国政府系機関及び米国政府支援機関の発行したMBSです。

⑤ ヘッジファンド

(単位:億円)

	平成26年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	205	2	0
ヘッジファンド	205	2	0
その他	-	-	-

⑥ その他

(単位:億円)

	平成26年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	746	41	△ 3
SPEsの発行するリバースデュアル債券・ローン *1	-	-	-
コール条項付き劣後債・優先出資証券 *2	598	27	0
クレジット・デフォルト・スワップ *3	△ 2	△ 2	△ 3
仕組みローン *4	45	6	-
その他の資産担保証券	104	9	0
その他	-	-	-

*1: SPEsが発行するリバースデュアル債券・ローンは債券を裏付資産とし利払を外貨で受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*2: コール条項付き劣後債とは、主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

*3: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

*4: ローンについては時価を用いて評価しております。

(注) 格付けの付与されているサブプライム以外の証券化商品への投資残高のうち、約84%は格付機関からAA-以上の格付けを付与されております。

なお、格付けは、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ、日本格付研究所及び格付投資情報センターの格付の中で最も低い格付けを使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP (Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

ABS (Asset Backed Securities): 資産担保証券

ABS-CDO (Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

Alt-Aエクスポージャー: 信用力が最も高い「プライム」と「サブプライム」の中間の信用力を有する住宅ローンの証券化商品への投資額

CBO (Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

CDO (Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

CLO (Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券

CMO (Collateralized Mortgage Obligation): モーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

SIV (Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)